

( 続紙 1 )

|  |  |    |            |
|--|--|----|------------|
| 京都大学   | 博士 (教育学)                                 | 氏名 | 白戸 (松永) 智子 |
| 論文題目   | 近代日本における英字新聞のメディア論的研究<br>- ジャパン・タイムスを中心に |    |            |
| <p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、対外発信を志向する英字新聞に焦点をあて、近代日本におけるメディアの英語教育機能について考察したものである。ここでいうメディアは、アクセスの自由を条件とした媒体と定義し、例えば、読者が限定される学校教科書などは含意しない。外国人への情報発信を目的に創刊された日本人経営の日刊新聞 Japan Times (1897年-)、以下 JT と表記) の紙面、関係者の言説および派生雑誌を主な分析対象とし、JT 創刊から占領期 (1897-1951) までの学校外のメディアがつくる「英語」文化にアプローチした。</p> <p>内地雑居実施 (1899 年) を控え東京で創刊された JT は、主要読者を在留欧米人に想定し、彼らに「日本人の見解、心情、志」を国際語としての「英語」で伝えることを「使命」としていた。欧米社会に対する情報発信手段を必要とした政府や実業家の支援を受け、居留地外国人発行の新聞に対抗するよう期待されたのである。やがて満洲事変以降、JT は外務省情報部管轄のもと、英文出版による対外宣伝の中核を担っていく。敗戦を機に外務省との蜜月関係が解消された後も、G.H.Q. の統制下で新聞事業は続けられた。戦前期におよそ 5~7 千部だった発行部数は、進駐軍の需要により 4~5 万部にまで増加している。</p> <p>こうした性格のためか、JT に関する先行研究の主な関心は、宣伝機関としての組織や記事内容の分析に集中していた。しかし、媒体の内容よりも形式の効果に着目するメディア論的アプローチを用いるならば、JT の影響力は対外宣伝よりもむしろ対内教育において重要である。そもそも、対外発信を建前としていた JT 読者の五割以上は日本人が占めていた。したがって本論文では、「外国人に発信するための英語」をめぐる JT の宣伝と教育はどのように接続していたのか、それはどのような「英語」文化を生み出したのかについて検討した。時系列にそって全五章で構成された本論文の各章の要約は以下の通りである。</p> <p>第 1 章 (1897-1914) では、JT の創刊者であり、英語力を駆使して対外宣伝の場で活躍した頭本元貞 (1863-1943) に焦点を当てた。英学時代に札幌農学校で学んだ頭本にとって、英語は学問の対象より手段であり、彼の英語観は、「実際英語」(practical English) の主張と英字新聞をもとにした学習誌の刊行に反映された。「国語」による近代教育制度が整備される過程で「英語」教育の分節化が進んだことは、JT からの派生雑誌『The Rising Generation』(1898-2000、後の『英語青年』) の変容にもみることができる。頭本ら英文記者は、学校教育で後景化した、外国人とのコミュニケーション目的の「英語」教育の理念と実践を担っていた。つまり、頭本の英語観において宣</p> |  |    |            |

伝の手段と教育の目的は分かちがたく結びついていた。

第2章(1914-1931)では、教育界で英文学の権威が確立する大正時代、それらに対抗する「英語」として台頭した時文(current English)に着目した。「現代の文体、語彙」を意味する時文は、新聞がつくる文体、語彙でもある。その点でJTは時文研究の素材となり、受信志向の英文学とは異なる発信志向の「英語」として、学習者に時文の習得必要性も説いていた。本章では京都YMCA(基督教青年会)などのJT普及現場の考察も踏まえ、英文学(古典)に対する時文(現代)重視の「実業英語」の存在を指摘し、英語教育目的論の枠組みを従来の教養対実用の二項対立から解放した。

第3章(1931-1941)では、外交スキャンダル「浅間丸事件」(1940年1月21日)についての紙面分析を行い、JT紙上の対外宣伝は社説(外務省見解)、邦字紙翻訳欄(国内世論)、投書欄(読者の声)という三層構造を有していたことを明らかにした。日本人読者にとって、投書欄における外国人読者とのコミュニケーションは発信型英語の教育実践である一方、外務省のマウスピースと目されていたJTの「開放的な性格」を衒示的(conspicuous)に示すことでもあった。したがって投書欄にはJTの宣伝と教育の機能的な一致をみることができるのである。こうした時局に関する英語コミュニケーションの必要性に伴い、本章では、現代の文体を指していた時文が、内容をも含む「時事英語」として英語教育界に普及していったことも指摘した。

第4章(1941-1945)では、JTや時文研究を旨とした英語雑誌『Current of the World』(1924-1961)の分析によって、「大東亜戦争」が、対話相手や考察、比較対象としての「アジアの英語」を前景化させたことを具体的に示した。JTが新聞養成所を設立し英文記者をアジア諸国へと派遣していったように、学習誌における時事英語も発信偏重となり、戦争目的と一体化した。「アジアの英語」への関心そのものは戦後断絶をみるが、「世界語としての英語」という思想へと連続していく。

第5章(1945-1951)では、時事英語が現代米語として受容されるようになった占領期において、日本人読者が占領者と対峙する場(投書欄)とテキスト(論説)を提供したJTの主体形成機能について検討した。米軍の進駐やラジオ講座の流行によって英語の「声」が氾濫するなか、活字メディアのJTは自尊心や独立心を重んじる英語教育論を説いていた。しかし、受け手の受容形式を分析する限り、英字新聞の活字文化は、ナショナリズムの発動よりもエリート主義の象徴材と親和性が高い。このような実態について、発信のための英語教育の必要性が一世紀を経ても繰り返される、日本の英語のジレンマとして論じた。

以上の考察を通じて、本論文では英字新聞が教育メディアとして、学校の英文学に対するcurrent Englishという別の「英語」文化を担っていったことを明確にした。時文から時事英語へのcurrent Englishの系譜と、実業エリートという受け手像を提示したことで、学校教育中心の英語教育史研究に対し、メディアのつくる「英語」文化研究の足場を開拓したといえる。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、1897年の創刊から今日にいたるまで日本を代表する英字新聞である『The Japan Times』のメディア史である。この英字新聞の全体像を提示しただけにとどまらず、近代日本における英字新聞の機能を対外宣伝のみならず、学校外の英語教育、さらに実業エリートの教養文化形成という重層的な問題意識から検証した意欲的かつ独創的な研究である。

もちろん、十分な社史が存在しない『The Japan Times』の全体的歴史叙述として、また創刊者である頭本元貞の体系的伝記として、本論文は今後のジャーナリズム史研究で必ず参照される基本文献となるだろう。その意味では、本論文はまず『The Japan Times』史として、新聞史研究に新たな領域を開拓したと言える。また、第三章で扱われた「浅間丸事件」に関する投書欄の分析は、その多様性から海外向けに展開された「ひけらかしのアジール」の存在を実証しており、既存の「国策メディア」論の解釈にも修正を加える研究として高く評価できる。

しかし、本論文の意義はこうしたジャーナリズム史への貢献や古典的手法である内容分析による成果にとどまらない。以下では、メディアとしての英語、大正実業主義の存在、エリート文化としての日本人英語、この三点から成果をまとめておきたい。

**一、メディアとしての英語** 本論文は英字新聞を分析する切り口として「メディアとしての英語」というメタ・メディアを設定している。『The Japan Times』の発行部数だけを考えれば、戦前は七千部程度で伸び悩んだ小規模新聞であり、マス・コミュニケーション研究の対象とはなりがたい。しかも、戦前は外務省から資金援助をうける国策メディアであったため、その記事内容も魅力ある分析対象とみなされてこなかった。『The Japan Times』のみならず英字新聞の研究が停滞した原因はここにある。しかし、本論文は「メディアとしての英語」からアプローチすることで英字新聞だけでなく、ジャパン・タイムス社が刊行していた『英語青年』など英語学習誌、さらに日本放送協会のラジオ英語講座との比較メディア論も展開している。この比較メディア論によって、国策メディアによるプロパガンダ効果に着目する旧来の問題設定の枠組を乗り越えることが可能になった。つまり、英字新聞が国内の日本人の英語教育に及ぼした影響の考察である。それは短期的な「宣伝」効果から長期的な「教育」効果へ重心を移してきたメディア研究の動向にも対応している。対外宣伝紙『The Japan Times』は、「日本人として」英語を書き、話す主体的なメディアとしてここに再定義されたのである。

**二、大正実業主義の存在** 『The Japan Times』の教育利用という視点からは、「大正実業主義」とも呼べる潮流が浮上してくる。これまで教育史や教育社会学の領域で「大正教養主義」は注目されてきたが、英文学の古典ではなく「現代の新しい英語」を重視する時文(Current English)研究にはあまり関心が寄せられなかった。本論文では、英語教育論でこれまで使われてきた「教養—実用」の目的軸に、「古典—現代」と

いう教材軸を加えることで『The Japan Times』読者を教養主義に位置付けている。さらに、こうした「実業英語」教育の実態を『The Japan Times』を教材利用した京都基督教青年会（YMCA）「英語夜学校」などを例に明らかにしている。

三、エリート文化としての日本人英語　　これまで主に学校システムにおける英語教育を対象としてきた英語教育史研究において、英語はナショナリズムとの関係から論じられることが多かった。一方、学校外のマスメディアによる英語教育史研究としては、ラジオ英語会話講座（1934-41年）を扱った山口誠の先行研究（2001年）が存在する。しかし、それも国民国家メディアであるラジオ放送の分析であるため、英語教育による「日本国民」化の機能が強調されていた。これに対して、「日本人の実業英語」学習という視点に立つ本論文では、活字メディアである英字新聞の社会的機能は対外的なナショナリズムよりもビジネスエリートをふくむ教養主義との関係で考察されている。日本の英語学習が他者と向き合うというより、内向きなエリート文化として機能してきたことは、今日の英語教育論議にも直結する問題である。

上記以外にも、本論文の個別的な成果としては、第四章で示された戦時下の日本人が「敵国語」としてだけでなく、アジア人を相手とする「国際語としての英語」に出会ったことの意義の指摘なども重要である。こうした成果も、今後の研究によりさらなる発展が期待できる重要なテーマである。このような成果と関連して、本論文について、英字新聞の変化と英語教育の変化の対応関係が必ずしも明確に説明されていない、教養—実用、古典—現代の二軸で図式化された「時文」研究の位置付けが固定的であり変化をうまく説明できていない、英字新聞の学習利用の実態は言説分析だけにとどまっており「大正実業主義」を十分に解明したとはいえない、メディア論的な説明にとどまらず英語教育史の先行研究と関連づけた読者階層の実証的な分析がさらに必要ではないか、との指摘があった。

ただし、これらは、本研究の欠陥を示すものではない。これらは独創的な視点で問題設定された本研究に、事後的に見いだされる課題であり、今後のさらなる発展に向けた期待である。

したがって、こうした指摘は、本研究の博士学位論文としての価値をいささかも減ずるものではない。よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成26年1月9日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、著作として公刊が予定されているので、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日（教授会承認）以降